

浜田市第 1 期公共施設再配置実施計画

(平成 28 年度 ～ 令和 3 年度)

【別 冊（令和元年度版）】

平成 28 年 3 月 計画策定

平成 28 年 11 月 別冊（平成 28 年度版）

平成 30 年 2 月 別冊（平成 29 年度版）

平成 30 年 11 月 別冊（平成 30 年度版）

令和 元 年 11 月 別冊（令和元年度版）

浜 田 市

目 次

1. 【別冊】 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要	1
(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理	1
(2) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の再掲	2
2. 進捗管理シート	8
市民文化系施設【大分類】（集会施設【小分類】）	8
002. 山ノ内生活改善センター【旭】	8
003. 和田生活改善センター【旭】	9
004. 重富生活改善センター【旭】	10
006. 戸川生活改善センター【旭】	11
社会教育系施設（図書館、博物館等、公民館）	12
025. 国府公民館有福分館【公民館—浜田】	12
スポーツ・レクリエーション施設（スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設） ..	13
038. 旭温泉あさひ荘【保養施設—旭】	13
産業系施設（産業系施設）	14
039. 三階山森林総合利用施設【浜田】	14
046. エクス和紙の館【金城】	15
子育て支援施設（幼稚園・保育園・こども園、幼児・児童施設）	16
065. 子育て支援センター【幼児・児童施設—浜田】	16
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	17
080. 市役所田町分室【その他行政系施設等—浜田】	17
公営住宅（公営住宅、災害公営住宅 外）	18
084. 河内災害特別住宅【災害公営住宅—浜田】	18
191. 災害公営住宅(坂田)【災害公営住宅—三隅】	19
192. 災害公営住宅(本田)【災害公営住宅—三隅】	20
110. 弥栄定住化住宅9【弥栄定住化住宅—弥栄】	21
111. 弥栄定住化住宅10【弥栄定住化住宅—弥栄】	22
112. 弥栄定住化住宅11【弥栄定住化住宅—弥栄】	23
113. 弥栄定住化住宅12【弥栄定住化住宅—弥栄】	24
121. 上神代屋住宅【地域定住住宅—弥栄】	25
その他（その他）	26
155. 波佐団地公営住宅付属集会施設（菅沢会館）【金城】	26
162. 杉の森練習場【三隅】	27

3. 施設別シート【新規追加分】 29

社会教育系施設（図書館、博物館等、公民館）	29
195. 国府公民館有福分館【公民館—浜田】	29
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	31
196. 三保分団駅前班消防ポンプ車庫【消防施設—三隅】	31
197. 三保分団福浦班消防ポンプ車庫【消防施設—三隅】	33
公営住宅（公営住宅、災害公営住宅 外）	35
198. 小福井住宅【公営住宅—浜田】	35
199. 内田住宅【公営住宅—浜田】	37
200. 下府住宅【公営住宅—浜田】	39
201. 市場住宅【公営住宅—三隅】	41
202. 災害公営住宅（川本）【災害公営住宅—三隅】	43
203. 災害公営住宅（渡辺）【災害公営住宅—三隅】	45
101. 若者定住住宅【若者住宅—三隅】	47
204. 海石住宅【集団移転住宅—三隅】	51
その他（その他）	55
205. ゴミ収集ボックス（久佐）【金城】	55
206. ゴミ収集ボックス（今福）【金城】	57
207. ゴミ収集ボックス（美又）【金城】	59
208. ゴミ収集ボックス（雲城）【金城】	61
209. ゴミ収集ボックス（波佐）【金城】	65
210. ゴミ収集ボックス（小国）【金城】	67

4. 効果額等一覧 69

1.【別冊】浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要

(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理

今後40年間（平成28年度～令和37年度）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間（平成28年度～令和3年度）にあわせて、「浜田市第1期公共施設再配置実施計画」（以下、「第1期実施計画」という。）を平成28年3月に策定しました。

この第1期実施計画の公表後、施設別方針の変更や施設別方針を具体化する計画内容に修正・変更・追加等があった場合は、その内容を公表するとともに、施設別方針を達成する目標時期を令和3年度までと掲げた施設については行財政改革実施計画等の中で毎年度効果額等の進捗管理を行うこととしており、**以下(1)～(3)のとおり進捗管理等の内容を掲載**します。

また、「別冊（令和元年度版）」では、**令和元年10月1日時点**における保有施設を対象とし、以下の(1)～(3)に「別冊（平成30年度版）」の内容等を加味し、進捗を管理します。

(1) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟））のうち、第1期実施計画策定以降、「施設（棟）別方針」に変更がある場合は、変更前・変更後の方針を記載します。また、「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合や「計画の進捗状況（実績）」について特記事項がある場合は、その内容を記載します。計画が終了した施設（棟）については、「将来更新投資額削減額（=効果額）」及び「維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額）」の実績を記載することとし、いずれの場合も「計画の進捗状況」を実績として記載します。

(2) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟））になっていない施設のうち、第1期実施計画策定以降、施設（棟）別方針の変更（見直し）により、例えば単独建替え→民間譲渡や、統廃合→前倒し統廃合により第1期実施計画の対象施設となる場合は、「新規追加分」として扱い、第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します。

※逆に、民間譲渡→単独建替えや、廃止→廃止（耐用年数経過後）により第1期実施計画の対象外施設となる場合は、(1)において「削除」分として扱います。

(3) 平成27年4月1日以降市が新規に保有しているハコモノ施設*で、「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設、また耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である令和3年度までに検討する施設）については、新たに第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します（次ページ中、第1期公共施設再配置実施計画の対象施設の項目中、③・④参照）。

*市が保有しているハコモノ施設：使用料等を更新財源としている特別会計を除いた行政財産に限ります。

※(1)については、1施設＝1ページの構成とした『進捗管理シート』を掲載し、(2)・(3)については1施設＝見開き2ページ（施設により4ページ）の構成とした『施設別シート』を新たに掲載します。

(2) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の再掲

◆ 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の対象施設

対象施設は、以下①～④の施設とします。ただし、延床面積が50㎡未満の棟のみで構成される施設（廃止などの方針施設は除く）は対象から除外とします。

- ① 平成27年末時点で耐用年数を経過している棟を含む施設
- ② 新行財政改革大綱実施期間最終年（令和3年末時点）以前に耐用年数を経過する棟を含む施設
- ③ 浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設
- ④ 耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である令和3年度までに検討する施設）

◆ 施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算

浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」は、各施設（必要に応じて棟ごと）に下表のいずれかの方針に分類します。

また、その方針に基づく削減後の延床面積（構造は引き継ぐものとする）で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用（将来更新投資額）を試算します。

評価軸	判断基準		方 針	概 要
必要性	公共サービスとしての必要性はあるか	廃止予定施設、当初の目的を終えた施設	廃止	当該施設を廃止します。 ※耐用年数経過後（文化財は保存活用終了後）or前倒し廃止
民間施設	民間施設の利用は可能か	すでに民間でサービスが提供されている施設	民間移管	ハコとしての施設は廃止するものの、機能はソフト化し民間施設等によって代替することとします。
運営状況	民間企業等への移管は可能か	指定管理者制度導入施設のうち、指定管理料を支払っていない施設等	民間譲渡	現在ある施設を指定管理先等へ譲渡します。
	住宅入居者等への移管は可能か	一戸建ての災害公営住宅等	入居者等譲渡	入居者等へ譲渡します。
	地元に移管は可能か	自治会、町内会等による管理がなされている施設	地元譲渡・貸付	施設を自治会、町内会等の市民団体へ譲渡（又は貸付）します。
他市施設	他自治体で連携可能か	他の自治体との広域連携が可能な施設	広域化	市単独で施設を保有するのではなく、周辺都市と共用で保有し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
機能重複	他分類施設との機能の重複があるか	他分類施設と重複した機能を有する施設	廃止（機能移転）	重複している施設が過剰な場合は当該施設の廃止を検討します。
			複合化	施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
統廃合可能性	同分類施設と統廃合させることが可能か	同分類施設と統廃合可能な施設	統廃合	
上記のいずれにも当てはまらず単独で建替える必要性のある施設			単独建替え	建替えの際には、施設単独での建替えを行います。



- ア 廃止、廃止(耐用年数経過後)、民間移管、民間譲渡、地元譲渡・貸付、入居者等譲渡(住宅に限る)
⇒市で保有しないことを前提とするため、延床面積は0で試算
- イ 複合化、統廃合
⇒複合化、統廃合の際に、共有部分、不要施設の削減により、延床面積は元の面積の70%で試算
- ウ 単独建替え
⇒単独で建替えるため、延床面積は元の面積の100%で試算
- エ 広域化
⇒他市町村と協同で建替えるが、便宜上延床面積は0で試算

- ① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば **61 年目**）に建替えを行う。
- ② 耐用年数が 60 年の建築物については、**30 年目に大規模改修**を実施する。
- ③ 耐用年数が 40 年の建築物については、大規模改修を実施せず **41 年目**に建替えを行う。
- ④ ただし、耐用年数が 60 年の建築物のうち、残りの耐用年数が 10 年未満の建築物は、建替え時期が近いため大規模改修は実施せず、耐用年数を経過した年に建替えを行う。
- ⑤ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の **60%**（千円未満切り上げ）と想定する。
- ⑥ 個別法等により耐用年数の規定がある建築物については、その耐用年数を適用する。

■ 構造別耐用年数及び大規模改修時期

構 造	略 称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	S 造	4 0 年	実施しない
鉄筋コンクリート造	R C 造	6 0 年	3 0 年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	S R C 造	6 0 年	3 0 年目
木造	W 造	4 0 年	実施しない
コンクリートブロック造	C B 造	6 0 年	3 0 年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

■ 構造別更新単価表

構 造	建替え時単価 【解体費用含む】 (千円) / m ²	大規模改修時単価 (千円) / m ²
鉄骨造	1 6 7	—
鉄筋コンクリート造	2 8 9	1 6 0
鉄骨・鉄筋コンクリート造	3 1 8	1 7 7
木造	1 9 5	—
コンクリートブロック造	1 6 0	8 3

※建替え時単価：『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和 59 年度～平成 19 年度の個票分析」（一財）

建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用 2.3 万円（建築施工単価 ‘13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）

※単独建替え、統廃合、複合化以外は、延床面積 0 で試算するが、解体経費（2.3 万円/m²）は見込む

◆ 施設別シート【新規追加分】の構成

各対象施設の施設別方針と具体的計画等（方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算結果、単独建替えの場合との比較を含む）について、以下、1施設＝見開き2ページ（施設により4ページの場合あり。以下、「1シート」という。）の構成とします。

（注）P2の対象施設のうち、『③浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設』、『④耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である令和3年度までに検討する施設）』に該当しない施設については、1シート中にすべての棟が掲載されない場合があります（令和4年以降に耐用年数を経過する棟は未掲載）。

なお、耐用年数バーの凡例は以下のとおりです。

耐用年数バー凡例

	耐用年数 40 年（木造、鉄骨造）
	耐用年数 60 年（鉄筋コンクリート造、鉄骨・鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造）
★	更新年（耐用年数の翌年）
改	30 年目の大規模改修年（耐用年数 60 年の建築物のみ）
改	施設別方針が廃止 or 廃止（耐用年数経過後）or 民間移管 or 民間譲渡 or 入居者等譲渡 or 地元譲渡・貸付のため大規模改修を実施しない
	耐用年数 60 年の建築物のうち、平成 27 年末時点で残りの耐用年数が 10 年未満（すでに耐用年数を経過している建築物を含む）のため大規模改修を実施しない
→	令和 37 年までに耐用年数を経過しない建築物
H28～R3	第 1 期公共施設再配置実施計画対象建築物（耐用年数上）
※建築年「不明」の棟は、耐用年数が既に経過しているものとする	

2. 進捗管理シート

次の5つに分類し、各シート（左上部分）に表示します。

★A 修正なし（「計画の進捗状況（実績）」について特記事項がある場合にのみ掲載）
★B 「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★C 施設（棟）別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★D 計画終了
★E 削除（方針変更により第1期実施計画対象外施設となるもの）

〔進捗管理対象施設一覧〕

施設分類・施設名等	進捗管理	頁
市民文化系施設	—	8
002. 山ノ内生活改善センター【旭】	D	8
003. 和田生活改善センター【旭】	D	9
004. 重富生活改善センター【旭】	D	10
006. 戸川生活改善センター【旭】	D	11
社会教育系施設	—	12
025. 国府公民館有福分館【浜田】	D	12
スポーツ・レクリエーション系施設	—	13
038. 旭温泉あさひ荘【旭】	B	13
産業系施設	—	14
039. 三階山森林総合利用施設【浜田】	B	14
046. エクス和紙の館【金城】	B	15
子育て支援施設	—	16
065. 子育て支援センター【浜田】	C	16
行政系施設	—	17
080. 市役所田町分室【浜田】	D	17
公営住宅	—	18
084. 河内災害特別住宅【浜田】	D	18
191. 災害公営住宅（坂田）【三隅】	D	19
192. 災害公営住宅（本田）【三隅】	D	20
110. 弥栄定住化住宅 9【弥栄】	D	21
111. 弥栄定住化住宅 10【弥栄】	D	22
112. 弥栄定住化住宅 11【弥栄】	D	23
113. 弥栄定住化住宅 12【弥栄】	D	24
121. 上神代屋住宅【弥栄】	C	25
その他	—	26
155. 波佐団地公営住宅附属集会施設（菅沢会館）【金城】	D	26
162. 杉の森練習場【三隅】	D	27

3. 施設別シート【新規追加分】

〔新規追加施設一覧〕

社会教育系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
195	国府公民館有福分館【浜田】	複合化	29

行政系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
196	三保分団駅前班消防ポンプ車庫【三隅】	統廃合	31
197	三保分団福浦班消防ポンプ車庫【三隅】	統廃合	33

公営住宅

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
198	小福井住宅【浜田】	統廃合	35
199	内田住宅【浜田】	統廃合	37
200	下府住宅【浜田】	単独建替え	39
201	市場住宅【三隅】	単独建替え	41
202	災害公営住宅(川本)【三隅】	廃止(耐用年数経過後)	43
203	災害公営住宅(渡辺)【三隅】	廃止(耐用年数経過後)	45
101	若者定住住宅【三隅】	民間譲渡	47
204	海石住宅【三隅】	廃止(耐用年数経過後)	51

その他

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
205	ゴミ収集ボックス(久佐)【金城】	廃止(R元終了)	55
206	ゴミ収集ボックス(今福)【金城】	廃止(R元終了)	57
207	ゴミ収集ボックス(美又)【金城】	廃止(R元終了)	59
208	ゴミ収集ボックス(雲城)【金城】	廃止(R元終了)	61
209	ゴミ収集ボックス(波佐)【金城】	廃止(R元終了)	65
210	ゴミ収集ボックス(小国)【金城】	廃止(R元終了)	67

★計画終了

番 号	2	施設名	山ノ内生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	木田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針: 廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付 目標時期: 令和3年度→令和元年度に変更 【平成30年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成31年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							31,648	
実 績	—	—	—	—	31,648			

実績-計画

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	3	施設名	和田生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	和田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	令和2年度→令和元年度(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成31年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針：廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付 目標時期：令和3年度→令和2年度に変更 【平成30年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成31年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							43,200	
実 績	—	—	—	—	43,200			

実績-計画

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	4	施設名	重富生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	和田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針: 廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付 目標時期: 令和3年度→令和元年度に変更 【平成30年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成31年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							41,220	
実 績	—	—	—	—	41,220			

実績-計画

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	6	施設名	戸川生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	和田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針: 廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付 目標時期: 令和3年度→令和元年度に変更 【平成30年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成31年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							19,943	
実 績	—	—	—	—	19,943			

実績-計画

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	25	施設名	国府公民館有福分館	施設(棟)別方針	複合化
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	生涯学習課	単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	社会教育系施設	小分類	公民館
地 区	国府				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年度済)
目標時期	修正等なし(平成30年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度上半期】 現在、旧有福中学校を国府公民館有福分館として利用しているが、有福小学校の統合時の要望に基づき、平成30年度中に現在の有福分館から旧有福小学校へ移転し、分館としての整備を実施する。(※工期として2月末を予定)(平成30年度版別冊) ※目標時期：令和2年度→平成30年度に変更 【平成30年度下半期】 平成31年4月1日から、旧有福小学校に公民館機能を移転した。下有福地区のまちづくり推進委員会の事務所機能も合わせて新分館に移転した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画						69,147		
実 績	—	—	—	170,819				

実績-計画

101,672

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画							不明	
							不明	
実績		0						
		0						

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	38	施設名	旭温泉あさひ荘	施設(棟)別方針	単独建替え
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	旭支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	旭	大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	小分類	保養施設
地 区	木田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	湯揚ポンプ室については、新泉源からの温泉水供給開始に伴い休止中であるが、自噴もしており現状のまま利用可能と考えられ、今後利用再開も想定されることから、建替えの実施時期を令和5年度とする。あさひ荘休憩棟については、平成26年度にあさひ荘新築工事を行った際、併せて改修工事を行っているため、10年目となる令和5年度に外構補修工事を実施する。
目標時期	平成30年度に湯揚ポンプ室を建替え→令和5年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画				0				
実 績	—	—	—	—				

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	—	—	—	—			
	累 計	—	—	—	—			

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	39	施設名	三階山森林総合利用施設	施設(棟)別方針	廃止(耐用年数経過後)
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	農林振興課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	森林研修センター管理棟は平成29年度、森林研修センターは平成30年度をもって耐用年数を経過することから、令和元年度に施設を解体し、跡地を公園として管理する。
目標時期	平成30年度解体→令和元年度解体

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画				32,976				
実 績	—	—	—	—				

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—	—			
	累 計		—	—	—	—			

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	46	施設名	エクス和紙の館	施設(棟)別方針	民間譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	金城支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	金城	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設
地 区	波佐				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	令和元年度から令和3年度までの3年間指定管理を継続し、この間、引き続き譲渡に向けて協議を行う。
目標時期	平成30年度→令和3年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 指定管理者である社会福祉法人いわみ福祉会と協議を行ったが、譲渡までの結果には至らず、引き続き3年間の指定管理を行うこととした。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画				273,887				
実 績	—	—	—	—				

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度				667	667	667	
	累 計				667	1,334	2,001	
実 績	単年度	—	—	—	—			
	累 計	—	—	—	—			

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	65	施設名	子育て支援センター	施設(棟)別方針	単独建替え
				変更前	複合化
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	子育て支援課（子育て支援センター）			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	子育て支援施設	小分類	幼児・児童施設
地 区	浜田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	建替え場所を浜田市総合福祉センター横とし、子育て世代包括支援センターとして整備を行う。
目標時期	令和3年度までに整理・検討→令和3年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成29年度～令和元年度】 子育て支援センター建設検討委員会や子ども・子育て支援専門部会において、基本構想や建替え場所等の検討を行った。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							34,749	
実 績	—	—	—	—				

実績-計画

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度							不明
	累 計							不明
実 績	単年度	—	—	—	—			
	累 計	—	—	—	—			

★計画終了

番 号	80	施設名	市役所田町分室	施設(棟)別方針	廃止
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	行財政改革推進課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	その他行政系施設等
地 区	浜田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年度済)
目標時期	修正等なし(平成30年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 土地開発公社、無料法律相談所は北分庁舎へ、環境課(パトロール詰所)は東分庁舎へ移転し、平成31年3月に建物を解体した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画				57,964				
実 績	—	—	—	55,795				

実績-計画 -2,169

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	84	施設名	河内災害特別住宅	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(令和元年8月1日済)
目標時期	修正等なし(令和元年8月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 令和元年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行った。譲渡希望ありのため、今年度譲渡申請書を提出のうえ、国に譲渡処分承認申請を行う。承認後(年明け以降)、令和元年6月議会で議案提出し、議決後譲渡を行う予定。なお、敷地は個人所有の土地であるため、建物のみが譲渡対象である。(平成30年度版別冊) ※目標時期：令和元年度以降→令和元年度に変更 【令和元年度】 入居者へ令和元年8月1日付けで建物を有償譲渡した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					10,454			
実 績	—	—	—	—	11,852			
実績-計画					1,398			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	191	施設名	災害公営住宅(坂田)	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	三隅				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(令和元年8月1日済)
目標時期	修正等なし(令和元年8月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 令和元年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行った。譲渡希望ありのため、今年度譲渡申請書を提出のうえ、国に譲渡処分承認申請を行う。承認後(年明け以降)、令和元年6月議会で議案提出し、議決後譲渡を行う予定。なお、敷地は個人所有の土地であるため、建物のみが譲渡対象である。(平成30年度版別冊) 【令和元年度】 入居者へ令和元年8月1日付けで建物を有償譲渡した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					12,879			
実 績	—	—	—	—	14,602			
実績-計画					1,722			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	192	施設名	災害公営住宅(本田)	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	岡見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(令和元年8月1日済)
目標時期	修正等なし(令和元年8月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 令和元年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行った。譲渡希望ありのため、今年度譲渡申請書を提出のうえ、国に譲渡処分承認申請を行う。承認後(年明け以降)、令和元年6月議会で議案提出し、議決後譲渡を行う予定。なお、敷地は個人所有の土地であるため、建物のみが譲渡対象である。(平成30年度版別冊) 【令和元年度】 入居者へ令和元年8月1日付けで建物を有償譲渡した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					11,218			
実 績	—	—	—	—	12,718			
実績-計画					1,500			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	110	施設名	弥栄定住化住宅9	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 入居者へ平成31年4月1日付けで建物及びその敷地を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					19,450			
実 績	—	—	—	—	22,051			
実績-計画					2,601			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画								
単年度	0							
累 計	0							
実績								
単年度	0							
累 計	0							

★計画終了

番 号	111	施設名	弥栄定住化住宅10	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 入居者へ平成31年4月1日付けで建物及びその敷地を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					19,403			
実 績	—	—	—	—	21,998			

実績-計画

2,595

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	112	施設名	弥栄定住化住宅11	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 入居者へ平成31年4月1日付けで建物及びその敷地を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					21,025			
実 績	—	—	—	—	23,837			
実績-計画					2,812			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画								
単年度	0							
累 計	0							
実績								
単年度	0							
累 計	0							

★計画終了

番 号	113	施設名	弥栄定住化住宅12	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 入居者へ平成31年4月1日付けで建物及びその敷地を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画					19,360			
実 績	—	—	—	—	21,949			
実績-計画					2,589			

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画								
単年度	0							
累 計	0							
実 績								
単年度	0							
累 計	0							

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	121	施設名	上神代屋住宅	施設(棟)別方針	廃止(耐用年数経過後)
				変更前	入居者等譲渡
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	地域定住住宅
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	施設の老朽化に伴い、入居者に転居していただき、廃止する。
目標時期	令和3年度までに譲渡に向けた検討を行う→令和2年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画							27,845	
実 績	—	—	—	—				

実績-計画

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画								
単年度	0							
累 計	0							
実 績								
単年度		—	—	—	—			
累 計		—	—	—	—			

★計画終了

番 号	155	施設名	波佐団地公営住宅付属集会施設 (菅沢会館)	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	金城支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	波佐				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成31年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成31年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度上半期】 地元町内会と協議を行ったが、譲渡までの結果に至っていない。平成30年度において、地元譲渡に向けた地元説明と地元内での協議を行う予定であり、年度内の譲渡に向けて調整を進める。なお、協議が整わない場合は普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。(平成30年度版別冊) ※目標時期：平成29年度→平成30年度に変更 【平成30年度下半期】 地元町内会と協議を行い、平成31年4月1日付けで無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画			15,139					
実 績	—	—	—	15,139				

実績-計画

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	162	施設名	杉の森練習場	施設(棟)別方針	廃止		
				変更前	上に同じ(方針変更なし)		
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—		
担当課	生涯学習課			単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	三隅	大分類	その他	小分類	その他		
地 区	三隅						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年度済)
目標時期	令和2年度→平成30年度(平成30年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成30年度】 平成31年3月に建物を解体した。
-----	------------------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定 (R4年度以降含む)
当初計画						23,849		
実 績	—	—	—	25,374				

実績-計画 1,525

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

白 紙

※新規整備施設

自治区	浜田	大分類	社会教育系施設	小分類	公民館
地 区	国府				

[illegible]

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	三保				

[illegible]

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	三保				

[illegible]

※耐用年数修正により対象施設（「単独建替え」→「統廃合」）

自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	公営住宅
地 区	長浜				

(3) 棟名称 小福井住宅

建築年 昭和45年

構造 コンクリートブロック造

延床面積 316.80㎡

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	R 18	R 19	R 20	R 21	R 22	R 23	R 24	R 25	R 26	R 27	R 28	R 29	R 30	R 31	R 32	R 33	R 34	R 35	R 36	R 37			

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 50,688 千円

(B)施設(棟)別方針に基づく費用 35,482 千円 ※解体費用含む

(A)-(B)効果額 15,206 千円

※耐用年数修正により対象施設（「単独建替え」→「統廃合」）

自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	公営住宅
地 区	美川				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円

※解体費用含む

※耐用年数修正により対象施設

自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	公営住宅
地 区	国府				

(3) 棟名称 下府住宅

建築年 昭和50年

構 造 コンクリート
ブロック造

延床面積 474.50㎡

H	H	H	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R
2	2	3	元	2	3	4	5	6	7	8	9	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3
8	9	0			*																					

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 75,920 千円

(B)施設(棟)別方針に基づく費用 ※解体費用含む 75,920 千円

(A)-(B)効果額 〇 千円

[illegible]

(5) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7		
耐用年数バー																																									

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

(6) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

H28	H29	H30	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

◆今後の具体的計画

内 容	老朽化した現住宅を解体し、現在の敷地に新たな住宅を建て替える予定。
目標時期	令和9年度着手、令和13年度供給開始予定

老朽化した現住宅を解体し、現在の敷地に新たな住宅を建て替える予定。

目標時期

令和9年度着手、令和13年度供給開始予定

◆維持管理費（ランニングコスト）削減予測額（＝効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

令和 一 年度以降、毎年約 一 千円削減予定

主な内容	集約により管理戸数が減少するため、住宅管理委託者に支払う管理費部分が減少するものの、家賃収入も減少するため、効果額としては計上なし。
------	--

集約により管理戸数が減少するため、住宅管理委託者に支払う管理費部分が減少するものの、家賃収入も減少するため、効果額としては計上なし。

※耐用年数修正により対象施設

自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	井野				

[illegible]

※「廃止（耐用年数経過後）」→「民間譲渡」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	若者住宅
地 区	三隅				

(3) 棟名称 LPガス倉庫 建築年 昭和60年 構造 鉄骨造 延床面積 4.00㎡

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
8	9	0		2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー ★

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 668 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 92 千円 (A)-(B)効果額 576 千円

※解体費用含む

(4) 棟名称 D棟 建築年 昭和48年 構造 コンクリートブロック造 延床面積 194.40㎡

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	R 18	R 19	R 20	R 21	R 22	R 23	R 24	R 25	R 26	R 27	R 28	R 29	R 30	R 31	R 32	R 33	R 34	R 35	R 36	R 37	
8	9	0									0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	
耐用年数バー				★																																			

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 31,104 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 4,471 千円 (A)-(B)効果額 26,633 千円

※解体費用含む

(8) 棟名称 | 棟 建築年 昭和48年 構 造 コンクリート
ブロック造 延床
面積 116.10㎡

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7	

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの
場合の費用 18,576 千円 (B)施設(棟)別方
針に基づく費用 2,670 千円 (A)-(B)
効果額 15,906 千円

※解体費用含む

(9) 棟名称 共同作業所 建築年 昭和48年 構 造 コンクリートブロック造 延床面積 162.23㎡

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7	

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の概算費用 25,957 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 3,731 千円 (A)-(B)効果額 22,226 千円

※解体費用含む

(10) 棟名称 集会所 建築年 昭和48年 構造 コンクリートブロック造 延床面積 300.18㎡

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7	R 3 8	R 3 9				

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 48,029 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 6,904 千円 (A)-(B)効果額 41,125 千円

※解体費用含む

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	久佐				

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	今福				

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	美又				

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	雲城				

(3) 棟名称 神楽資料館横 建築年 平成13年 構造 木造 延床面積 5.19㎡

耐用年数バー

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	★															

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 1,012 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 119 千円 (A)-(B)効果額 893 千円

※解体費用含む

(8) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7				

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円

(B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円

(A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

(9) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4	R 1 5	R 1 6	R 1 7	R 1 8	R 1 9	R 2 0	R 2 1	R 2 2	R 2 3	R 2 4	R 2 5	R 2 6	R 2 7	R 2 8	R 2 9	R 3 0	R 3 1	R 3 2	R 3 3	R 3 4	R 3 5	R 3 6	R 3 7	

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円

(B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円

(A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

(10) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

H28	H29	H30	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	波佐				

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地 区	小国				

[illegible]

4. 効果額等一覽

行財政改革実施計画対象

単位：千円

[illegible]

4. 効果額等一覧

行財政改革実施計画対象

単位：千円

[illegible]

4. 効果額等一覧

行財政改革実施計画対象

单位：千元

施 設 名	施設別方針	行財政改革 実施計画 対象	将来更新投資額削減額													注）整理目標とする年度に効果額を計上															維持管理費（ランニングコスト）削減額														
			H27	H28	H29				H30				R元				R2	R3	時期未定 (※以降含む)	効果額 なし	H28	H29	H30				R元				R2	R3	時期未定												
			実績 (B)	実績 (B)	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	実績 (B)	実績 (B)	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)												
129.錦ヶ岡住宅5号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														17,522		0																										
130.錦ヶ岡住宅6号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														29,587		0																										
131.長安住宅1号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														108,635		0																										
132.長安住宅2号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														36,079		0																										
133.長安住宅3号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														37,145		0																										
134.長安住宅4号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														21,672		0																										
135.栃木住宅1号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														19,524		0																										
136.栃木住宅2号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														23,865		0																										
137.栃木住宅3号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														20,858		0																										
138.栃木住宅4号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														19,691		0																										
139.栃木住宅5号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														24,080		0																										
140.栃木住宅6号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														21,603		0																										
141.栃木住宅7号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														24,080		0																										
142.寺組住宅1号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														37,076		0																										
143.寺組住宅2号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														35,642		0																										
144.寺組住宅3号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														35,205		0																										
145.寺組住宅4号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														22,353		0																										
146.下谷住宅1号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														17,991		0																										
147.下谷住宅2号棟【地域定住住宅一弥栄】		入居者等譲渡	○														18,232		0																										
148.八戸川農村公園【旭】	目標時期延期 (H29→R2)	地元譲渡・貸付	○			3,652	0	▲3,652	3年先送り										0																										
149.三隅ごみ処理センター【三隅】	H27終了	廃止	○																																										

4. 効果額等一覧

行政改革実施計画対象

単位：千円

施 設 名		施設別方針	行政財政改革 実施計画 対象	将来更新投資額削減額												注）整理目標とする年度に効果額を計上												維持管理費（ランニングコスト）削減額															
				H27	H28	H29			H30				R元				R2	R3	時期未定 （※以降含む）	効果額 なし	H28	H29	H30				R元				R2	R3	時期未定										
				実 績 (B)	実 績 (B)	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	備 考	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	備 考	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	備 考	計 画 (A)	計 画 (A)	計 画 (A)	計 画 (A)	実 績 (B)	実 績 (B)	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	備 考	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	備 考	計 画 (A)	計 画 (A)	計 画 (A)									
193 庁舎前庭園バス停留所【旭】	H30追加・H29終了	統合	○			565	▲2,629	▲3,194	工事費実績等による整備費はNo.193に計上										0																								
194 バス停留所【旭】	石室町市バス待合所のみの追加・H29終了	統合	○			175	491	316											0																								
195 国府公民館有福分館【公民館一浜田】	R元追加	複合化																30,021														不明											
196 三保分団駅前班消防ポンプ車庫【消防施設一三隅】	R元追加	統合	○															586	0																								
197 三保分団福浦班消防ポンプ車庫【消防施設一三隅】	R元追加	統合	○															438	0																								
198 小福井住宅【公営住宅一浜田】	R元追加	統合																		76,797	0																						
199 内田住宅【公営住宅一浜田】	R元追加	統合																		15,206	0																						
200 下府住宅【公営住宅一浜田】	R元追加	単独建替え																		0	0																						
201 市場住宅【公営住宅一三隅】	R元追加	単独建替え																		0												不明											
202 災害公営住宅(川本)【災害公営住宅一三隅】	R元追加	廃止(耐用年数経過後)																		12,854	0																						
203 災害公営住宅(渡辺)【災害公営住宅一三隅】	R元追加	廃止(耐用年数経過後)																		12,879	0																						
204 海石住宅【集団移転住宅一三隅】	R元追加・集会所のみR元終了	廃止(耐用年数経過後) ※集会所のみ地元譲渡・買付	○											63,350	41,125	▲22,226	集会所のみ終了			208,994												不明											
205 ゴミ収集ボックス（久佐）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											893	893	0					0																						
206 ゴミ収集ボックス（今福）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											1,785	1,785	0					0																						
207 ゴミ収集ボックス（美又）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											1,785	1,785	0					0																						
208 ゴミ収集ボックス（雲城）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											6,249	6,249	0					0																						
209 ゴミ収集ボックス（波佐）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											1,785	1,785	0					0																						
210 ゴミ収集ボックス（小国）【金城】	R元追加・終了	廃止	○											893	893	0					0																						
◆平成27年度	【A】単年度効果額			1,693,521		1,861,293				503,072				247,658				621,443	8,474,256	4,391,187	0			11,555				12,222				15,172	22,164	23,505									
	【B】H27年度以降効果額累計			1,693,521		3,690,955				4,194,027				4,441,685				5,063,128	13,537,384	17,928,571	0			22,729				34,951				50,123	72,287	95,792									
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H27.4.1時点			132,952,076																																							
	【B/C】削減比率（金額÷-s）			1.3%		2.8%				3.2%				3.3%				3.8%	10.2%	13.5%																							
◆平成28年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む）			80,363	1,861,293					503,072				247,658				1,564,735	8,515,330	6,304,222	0	624		11,555				12,222				20,672	28,164	29,030									
	【B】H28年度以降効果額累計			80,363	2,118,689					2,621,761				2,869,419				4,434,154	12,949,484	19,253,706	0	624		22,729				34,951				55,623	83,787	112,817									
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H28.4.1時点			134,908,564																																							
	【B/C】削減比率（金額÷-s）			0.1%	1.6%					1.9%				2.1%				3.3%	9.6%	14.3%	3,744 ※H28～R3年度効果額累計（実績確定分のみ）																						
◆平成29年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む。前倒し終了分除く）			1,820,937	269,019	▲1,595,821				527,552				247,658				1,564,735	8,568,432	7,603,302	0	1,699	9,886	11,767				12,434				20,884	28,780	29,130									
	【B】H29年度以降効果額累計（維持管理費はH28年度以降累計）			1,820,937	269,019	▲1,595,821				2,348,489				2,596,147				4,160,882	12,729,314	20,332,616	0	1,699	11,585	22,941				35,375				56,259	85,039	114,169									
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H29.4.1時点			133,407,820																																							
	【B/C】削減比率（金額÷-s）			1.4%	0.2%					1.8%				1.9%				3.1%	9.5%	15.2%	52,409 ※H28～R3年度効果額累計（実績確定分のみ）																						
◆平成30年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む。前倒し終了分除く）									597,746	539,991	▲39,556		569,220				1,999,174	8,568,432	7,644,754	0	1,699	9,886	11,767	11,211	▲556		12,439				29,823	43,464	29,177									
	【B】H30年度以降効果額累計（維持管理費はH28年度以降累計）									597,746	539,991	▲39,556		1,166,966				3,166,140	11,734,572	19,379,326	0	1,699	11,585	22,941	22,796	▲145		35,380				65,203	108,667	137,844									
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H30.4.1時点			134,520,268																																							
	【B/C】削減比率（金額÷-s）									0.4%	0.4%			0.9%				2.4%	8.7%	14.4%	56,444 ※H28～R3年度効果額累計（実績確定分のみ）																						
◆令和元年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む。前倒し終了分除く）													645,960	319,533	129,002		1,999,174	8,569,456	8,058,581	0	1,699	9,886	11,767	11,211	▲556		12,439	11,216			29,823	43,464	29,177									
	【B】R元年度以降効果額累計（維持管理費はH28年度以降累計）													645,960	319,533	129,002		2,645,134	11,214,590	19,273,171	0	1,699	11,585	22,941	22,796	▲145		35,380	34,012			65,203	108,667	137,844									
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※R元.4.1時点			132,980,723																																							
	【B/C】削減比率（金額÷-s）													0.5%				2.0%	8.4%	14.5%	56,444 ※H28～R3年度効果額累計（実績確定分のみ）																						